

# 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」、「安全・安心なまちづくり全国展開プラン」に基づく成立法案一覧

## 【平成16年中の成立法案】

法律名	主な内容	成立日	該当項目
国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国際航海船舶及び国際港湾施設の所有者等が講ずべき保安の確保のために必要な措置、国際航海船舶に対する本邦の港への入港に係る規制に関する措置等に関する規定の整備。	平成16年4月7日	第3-1-③
廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律	最終処分場の残余容量のひっ迫や悪質な不法投棄の多発などの状況に対処するための硫酸ピッチ等に対する規制の強化、不法投棄等の撲滅を図るための罰則の強化等に関する規定の整備。	平成16年4月21日	第4-3-⑥
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律	対立抗争等における指定暴力団員による凶器を使用しての暴力行為に係る指定暴力団の代表者等の損害賠償責任に関する規定の整備。	平成16年4月21日	第4-1-⑩
特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律	悪質な訪問販売等に対処するための、勧誘規律の強化及び虚偽に基づく勧誘等によりなされた契約の取消権の整備、連鎖販売取引等に関するトラブルが増加していることに鑑み、解約した場合のクレジット支払いの拒絶を可能とする民事ルール等に関する規定の整備。	平成16年4月28日	第4-3-①
出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律	不法滞在者に係る罰則の強化、出国命令制度の新設及び在留資格取消制度の新設等に関する規定の整備。	平成16年5月27日	第3-2-⑫、⑰
警備業法の一部を改正する法律	警備員の知識及び能力の向上を図るための警備業者の専門的な指導教育体制の整備、警備員等の検定制度の改正、警備業務の依頼者の保護を図るための警備業務の依頼者に対する書面交付義務や苦情の解決の努力義務等に関する規定の整備。	平成16年5月19日	第1-1-⑦
道路交通法の一部を改正する法律	共同危険行為等の禁止違反に係る規定の見直し、騒音運転等に対する罰則の新設及び消音器不備に係る罰則の引上げ等に関する規定の整備。	平成16年6月3日	第2-2-②
児童福祉法の一部を改正する法律	児童相談に関する体制の充実、児童福祉施設・里親制度等の見直し、保護を要する児童に対する司法関与の強化等に関する規定の整備。	平成16年11月26日	第1-3-⑥
刑法等の一部を改正する法律	凶悪犯罪の法定刑の引上げ、有期刑の上限の引上げ等に関する規定の整備。	平成16年12月1日	第5-⑬

## 【平成17年中の成立法案】

法律名	主な内容	成立日	該当項目
関稅定率法等の一部を改正する法律	物流セキュリティの強化と物流の効率化を図るための、貨物のセキュリティ管理と法令遵守に優れた輸出者に対する輸出通関制度等に関する規定の整備。	平成17年3月30日	第3-1-④
廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律	岐阜市における大規模な不法投棄事案、中国への不適正な輸出事案などを受け、廃棄物の不適正処理への対策強化を図るための、産業廃棄物管理票制度の強化、無確認輸出に関する未遂罪・予備罪の創設等に関する規定の整備。	平成17年5月11日	第4-3-⑥
刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律(現「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律」)	受刑者に対する作業、改善指導等の矯正処遇を受けることの義務付け、受刑者ごとの矯正処遇の目標並びにその基本的な内容及び方法を定めた処遇要領の作成並びにそれに基づく矯正処遇の実施などに関する規定の整備。	平成17年5月18日	第5-⑨
旅券法及び組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律	旅券名義人の写真等を電磁的方法により記録することができるIC旅券の導入、不正取得、不正行為等に係る法定刑の引上げ及び旅券又は渡航書として偽造された文書の所持等の処罰化等罰則の強化に関する規定の整備。	平成17年6月3日	第3-2-⑦
刑法等の一部を改正する法律	人身売買罪の新設、「生命・身体加害目的」による略取行為等の処罰の追加、被略取者等の「輸送」、「引渡し」、「蔵匿」行為の処罰を追加、国境を越える略取行為等の処罰拡大、法定刑の引上げ、組織的犯罪処罰法の犯罪収益、運送業者の旅券等の確認義務、外国入国管理当局に対する情報提供等に関する規定の整備。	平成17年6月16日	第3-2-⑯
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律	風俗営業の許可の欠格事由への人身売買罪(刑法)の追加、風俗営業等に係る集客行為に対する規制の強化、性風俗特殊営業店の禁止区域等営業に対する罰則の強化等に関する規定の整備。	平成17年10月28日	第1-3-②、第2-2-⑤、第3-2-⑮ まちづくり 第3-1-①、第3-2-②、⑥、⑦、第3-3-①

## 【平成18年中の成立法案】

法律名	主な内容	成立日	該当項目
関税定率法等の一部を改正する法律	外国から本邦に到着する外国貿易船等の積荷に関する事項等の事前報告の義務化、税関が侵害判断を行う際に専門委員に意見を聴く制度の導入、生物テロに使用されるおそれのある病原体等を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の改正に併せ、輸入してはならない貨物に追加することなどに関する規定の整備。	平成18年3月29日	第3-1-④、⑤
犯罪者予防更生法の一部を改正する法律	受刑者数の急増等を背景にした仮釈放審理事件の増加・複雑困難化等を踏まえ、地方更生保護委員会の委員の人数の上限を引き上げることに関する規定の整備	平成18年3月31日	第5-⑩
出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律	上陸審査時に特別永住者等を除く外国人に対する指紋等の個人識別情報の提供の義務付け、テロリストの入国時の規制を適切に行うための退去強制事由の追加、本邦に入る船舶等の長に対する乗員・乗客に関する事項の事前報告の義務付け、本国送還の原則の緩和等に関する規定の整備。	平成18年5月17日	第3-2-①、⑥、⑧、⑰、第5-③
銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律	エアガンのうち一定以上の威力を有する「準空気銃」の所持の禁止等に関する規定の整備。	平成18年5月18日	第4-2-⑨、⑩
国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律	薬物に係る外国の刑事事犯において、確定裁判執行の共助及び同共助に係る財産等の譲与を本邦に要請する外国に対し、その譲与を可能にする規定の整備。	平成18年6月13日	第3-1-⑤
組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律	財産犯等の犯罪行為により犯人が得た財産である犯罪被害財産について、当該犯罪行為が組織的に行われた場合やいわゆるマネーロンダリングが行われた場合等一定の場合に、これを没収・追徴することを可能とすることなどに関する規定の整備。	平成18年6月13日	第4-1-④ まちづくり 第3-1-⑤
犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律	犯罪被害財産の没収・追徴により得られた財産等を用いて当該事件の被害者等に被害回復給付金を支給するための必要な手続等に関する規定の整備。	平成18年6月13日	第4-1-④、第1-3-② まちづくり 第3-1-⑤
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律	一定の特定病原体等を事業所の外において運搬する場合、その旨を都道府県公安委員会に届け出て、運搬証明書の交付を受けなければならないことや、特定病原体等の保管等に係る規定の運用に関し、厚生労働大臣に対する警察庁長官の意見陳述を可能とすること等の規定の整備	平成18年12月1日	第1-2-⑭
貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律	年109.5%を上回る超高金利の貸付けに対する罰則の新設、無登録営業に対する罰則を5年以下の懲役又は千万円以下の罰金から10年以下の懲役又は3千万円以下の罰金に引き上げること等の罰則の引上げ等に関する規定の整備。	平成18年12月13日	第4-3-④

## 【平成19年中の成立法案】

法律名	主な内容	成立日	該当項目
関稅定率法等の一部を改正する法律	輸入混載貨物等について、その貨物情報を有する者に対し、具体的な情報の報告を求めることなどに関する規定の整備。	平成19年3月29日	第3-1-④、⑤
犯罪による収益の移転防止に関する法律	犯罪による収益の移転防止を図り、また、テロリズムへの資金供与の防止に関する国際条約等の的確な実施を確保するための、特定事業者による顧客等の本人確認、疑わしい取引の届出等の措置、国家公安委員会による疑わしい取引に関する情報の集約、整理及び分析並びに関係機関に対する提供等に関する各種規定の整備。	平成19年3月29日	第1-2-⑫、⑬ まちづくり 第3-1-⑤
刑法の一部を改正する法律	自動車運転過失致死傷罪の新設及び危険運転致死傷罪の対象となる自動車の範囲の拡大に関する規定の整備。	平成19年5月17日	第5-⑬
少年法等の一部を改正する法律	いわゆる触法少年に係る事件の調査手続、保護観察に付された者に対する指導を一層効果的にするための措置、少年院における処遇の個別化等に関する規定の整備。	平成19年5月25日	第2-1-③、④、 ⑤
雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律	事業主に対し、外国人労働者の雇入れ・離職時の氏名、在留資格、在留期間等について厚生労働大臣（公共職業安定所長）への届出を義務化することなどに関する規定の整備。	平成19年6月1日	第3-1-⑬、⑭、 ⑮
更生保護法	保護観察における遵守事項の整理・充実、保護観察の実施状況に応じた特別遵守事項の変更等を可能とすること、受刑者等の社会復帰のための生活環境の調整の措置を一層充実させること、仮釈放等の審理において犯罪被害者等の意見等を聴取する制度等に関する規定の整備。	平成19年6月8日	第1-3-①、 ②、第5-⑩
犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律	犯罪被害者等基本法の趣旨及び目的にかんがみ、刑事手続において、犯罪被害者等の権利利益の一層の保護を図るための、犯罪被害者等が刑事裁判に参加する制度の創設等に関する規定の整備。	平成19年6月20日	第1-3-①
銃砲刀剣類所持等取締法及び武器等製造法の一部を改正する法律	組織的なけん銃等の発射又は所持の加重処罰等に関する規定の整備。	平成19年11月26日	第4-1-③、第 4-2-⑧、⑨

## 【平成20年中の成立法案】

法律名	主な内容	成立日	該当項目
関税定率法等の一部を改正する法律	社会・犯罪情勢の変化に対応するための、犯則事件の調査における民間団体への照会に係る規定、及び学識経験者に犯則物件の鑑定を嘱託できることとするなどの規定の整備。	平成20年3月31日	第3-1-④、⑤
犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律の一部を改正する法律	犯罪被害者等基本計画に基づく3つの検討会の「最終取りまとめ」等を踏まえた、休業損害を考慮した重傷病給付金等の額の加算、やむを得ない理由がある場合における申請期間の特例、犯罪被害者等の支援を目的とする民間の団体の自主的な活動の促進等に関する規定の整備。	平成20年4月11日	第1-3-②、③
犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律及び総合法律支援法の一部を改正する法律	刑事被告事件の手続への参加を許された犯罪被害者等(被害者参加人)につき、その資力が乏しい場合であっても弁護士(被害者参加弁護士)の援助を受けられるようにするため、裁判所が被害者参加弁護士を選定し、国がその報酬及び費用を負担するとともに、日本司法支援センターが被害者参加弁護士の候補を裁判所に通知する業務等を行うものなどとするなどの規定の整備。	平成20年4月16日	第1-3-①
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律	威力利用資金獲得行為に係る指定暴力団の代表者等の損害賠償責任、対立抗争等に係る暴力行為の賞揚等の規制、損害賠償請求等の妨害の規制、行政庁に対する一定の不当な要求行為の規制、暴力排除活動の促進等に関する規定の整備。	平成20年4月30日	第4-1-⑨、⑩
インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の一部を改正する法律案	インターネット異性紹介事業者に対する届出制の導入等の規制の強化、児童によるインターネット異性紹介事業の利用を防止するための民間活動の促進に関する措置等に関する規定の整備。	平成20年5月28日	第2-2-⑥
学校保健法等の一部を改正する法律	子どもの安全を脅かす事件、事故等に対応した総合的な学校安全計画の策定、各学校における危険発生時の対処要領の策定、警察等関係機関や地域のボランティア等との連携による学校安全体制の強化に関する規定の整備。	平成20年6月11日	第2-2-①、②
少年法の一部を改正する法律案	一定の重大事件の被害者等が少年審判を傍聴することができる制度の創設、被害者等による記録の閲覧・謄写の範囲の拡大等に関する規定の整備。	平成20年6月11日	第2-1-⑥
特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案	高齢者等に対する個別クレジットを利用した訪問販売などによる被害の深刻化や、インターネット通信販売等における返品を巡ってのトラブルや、迷惑広告メール、クレジットカード情報の漏洩等の問題に対処するため、規制の抜け穴の解消、訪問販売規制、クレジット規制、インターネット取引等の規制に関する規定の整備。	平成20年6月11日	第4-3-①

## 【現在審議中の法案】

法律名	主な内容	成立日	該当項目
犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律案	組織犯罪の共謀罪及び証人等買収罪の新設、犯罪収益の前提犯罪の拡大、コンピュータ・ウィルスの作成・供用罪の新設、電磁的記録に係る記録媒体に関する証拠収集手続等の規定の整備。		第4-1-③、⑦、⑧、第4-4-⑥